

世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書 (2023 年度採択案件)

1. 業務の概要	
(1) 案件名	上越市における国内外から移住した文化的言語的に多様な児童生徒および地元出身の児童生徒が共に学ぶ環境強化プロジェクト
(2) 実施団体名	公益社団法人上越国際交流協会
(3) 実施期間	2024 年 1 月～2024 年 12 月
(4) 実施国	日本
(5) 活動地域	新潟県上越市
(6) 活動概要	<p>①活動の背景：</p> <p>上越市は従来外国人散在地域であったが、近年、工業団地を擁する一部地域において、外国からの移住労働者が急激に増加し、散在地域と集住地域の二極化が進んでいる。近隣の学校区では、家族帯同により編入学する CLD 児 (Culturally Linguistically Diverse Children. 文化的言語的に多様な子ども) も増加している。特にフィリピンからの移住者が多く、コミュニティが形成され相互扶助の関係ができつつある。パキスタンや中国からの移住者も同様だが、地元の地域住民とのかかわりは少なく、互いを知る機会が少なく関係づくりが難しい状況にある。同様の状況は CLD 児が在籍する学校内においても生じている。</p> <p>当協会は、長年外国からの移住者の支援に携わってきた経験から、近い将来、外国からの移住者のコミュニティと地元コミュニティが分断され、互いが関与しない地域となることに危機感を抱いている。将来の地域社会を見据え、住民として様々なライフイベントやライフステージにおいて、共にかかわり合える顔の見える関係性を築き、共に生きる地域コミュニティの構築に着手すべく重要なターニングポイントにあると考えている。</p> <p>②活動の目標：</p> <p>日本語指導支援の支援者が直ぐに使える学習活動案を作成し、活用を通じて、学校教育における CLD 児の学びの質の保障およびマジョリティである地元出身の児童生徒と関係を築きながら共に学ぶ環境強化を目指す</p> <ol style="list-style-type: none">日本語指導支援者が誰でも活用できる日本語・教科学習の取り出し授業および通常学級での授業で活用できる学習活動案のリソース集を作成する学校での多文化共生のための取り組みを推進するために、教員等教育に携わる関係者を対象とした研修を行い、素地をつくる。市内の集住地域のみならず、将来的に市内外の他地域においても活用可能な形にするための素地をつくる。関係各所から成る運営委員会を組織し、各所のキーパーソンの育成により実質的な連携体制づくりを行なう

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

上越国際交流協会が取り組む CLD 児支援活動のうち、2024 年 2 月以降の活動を JICA 基金を活用して実施した。

1. 学習活動案のリソース集を作成

1) 日本語・教科学習の取り出し授業の学習活動案づくりワークショップ（全 2 回）

① 第 1 回ワークショップ

日 時：2023 年 8 月 1 日(火)9:00-12:00

講 師：中村直子先生(新潟県立向陵長岡高等学校教諭)

会 場：上越市教育プラザ 2 階研修室

内 容：主催者から会の趣旨説明

教材作成に関して説明

ワークショップ（ペアワーク・グループワーク）

・音読活動 ・聞く活動 ・4 技能統合 ・動詞で考える

今日のふりかえり（グループ・全体で）

質疑応答 ・8/4(金)に向けて

参加者：17 人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）

② 第 2 回ワークショップ

日 時：2023 年 8 月 4 日(金)9:00-12:00

講 師：原瑞穂先生(上越教育大学大学院准教授)

会 場：上越市教育プラザ 2 階研修室

内 容：日本語の力の目安

教材作成に必要な視点

グループ分け、グループで検討すること

「大造じいさんとガン」で学習活動案を各自作成

参加者：11 人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）

⇒学習活動案（大造じいさんとガン(小 5)）を全員で作成

2) 学習活動案の作成

① 作成過程

○学習活動案検討会①

日 時：2023 年 8 月 21 日(月)9:00-12:00

講 師：原瑞穂先生(上越教育大学大学院准教授)

会 場：上越市市民プラザ 2 階創作活動室

内 容：「大造じいさんとガン」の各自の案をグループ内での検討

全体共有 & 検討し、グループで仕上げ

参加者：10 人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）

⇒学習活動案を一人 1 単元分担し、各自で作成

○学習活動案検討会②

日 時：2023 年 10 月 30 日(月)9:00-12:00

講 師：原瑞穂先生(上越教育大学大学院准教授)

会 場：上越市市民プラザ 2 階創作活動室
内 容：各自の案をグループや全体で検討
参加者：13 人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）
➡10 月～2 月 各自担当の学習活動案の作成、試行と修正

—————以下、JICA 基金を活用して実施—————

○学習活動案の最終検討会（研修会）

日 時：2024 年 2 月 21 日（火）

18:00～20:30 情報交換会 外国につながる子ども支援～福岡市の日本語指導～

参加者：12 人

講師：原田徳子先生（福岡市教育委員会コーディネーター）

日 時：2024 年 2 月 21 日（水）

9:40～10:45 （学生向け）学習活動案検討会 上越市立頸城中学校 相談室

参加者：8 人

10:45～11:35 授業参観 上越市立頸城中学校 学習支援教室（上越市頸城区潟口 60）

参加者：19 人

14:00～16:45 学習活動案検討会 上越教育大学学教センター（上越市西城町 1 丁目 7-2）

・大造じいさんとガン（小 5） ・少年の日の思い出（中 1）

講師：原田徳子先生（福岡市教育委員会コーディネーター）

参加者：17 人

2～3 月 研修会で学んだことを元に修正

3 月 最終案決定

② 学習活動案の単元

小学校 5・6 学年、中学校 1 学年の国語科の教材文のうち、物語文と説明文の各ジャンルを 2 編ずつ選択し学習活動案を作成

5 年	大造じいさんとガン
	言葉の意味が分かること
	勇気の花がひらくときーやなせたかしとアンパンマンー
	固定種が教えてくれること
6 年	海の命
	『鳥獣戯画』を読む
	やまなし
中学 1 年	時計の時間と心の時間
	「言葉」を持つ鳥シジュウカラ
	蓬萊の玉の枝 竹取物語から
	ダイコンは大きな根？
	少年の日の思い出

3) リソース集の作成

学習活動案の最終案をまとめ、データを関係者にクラウドで共有。

2. 研修等による基礎知識の形成

1) 学校での多文化共生のための研修会（全 2 回）

① 学校において多文化共生の事例に詳しい有識者の研修会

日時：2024年2月21日(水) 18:15～20:00

演題：多文化共生の学校づくり

講師：原田徳子先生（福岡市教育委員会コーディネーター）参加者：ハイブリット参加

参加者：21人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）

②学校において多文化共生に取り組んでいる有識者の研修会

日時：2024年3月13日(水) 18:15～20:00

演題：多文化共生の学校づくり

講師：金子正人 先生（横浜市立南吉田小学校校長）

形式：講師：リモートでご講演 参加者：ハイブリット参加

参加者：23人（公立学校教員、日本語支援員、日本語支援講師、大学生・院生）

2) 学校で多文化共生に向けて取り組むための協議会（10回実施（2023年11月～2025年2月））

多文化共生セミナー

～外国につながる子どもたちへの支援、誰一人取り残さない教育を考えましょう～

担当者：鈴木 克典（上越教育大学学校教員養成・研修高度化センター特任教授）

原 瑞穂（上越教育大学大学院 准教授）

佐藤 睦子（（公社）上越国際交流協会 事務局長）

参加者：ハイブリット参加

CLD 児の在籍校教員、日本語指導担当教員、教育支援員、教育補助員、日本語支援員、日本語支援講師、市教委指導主事、大学教員、学生、院生、学習支援員（地域、大学）

内 容：

月日	演題	講師	参加者
2023. 11. 29	在住外国人の増加の背景と現状	鈴木克典（上越教育大学特任教授）	12人
2023. 12. 20	上越市の日本語指導・支援について	佐藤睦子（（公社）上越国際交流協会 事務局長）	19人
2024. 2. 21	福岡市の日本語指導	原田徳子先生（福岡市教育委員会コーディネーター）	21人
2024. 3. 13	多文化共生の学校づくり	金子正人先生（横浜市立南吉田小学校校長）	23人
2024. 5. 8	国際教室での日本語指導	保坂実千代（前上越市日本語支援員）	13人
2024. 7. 3	CLD 児との関わり方～事例から～	中野博史先生（上越市立八千浦中学校校長）	15人
2024. 9. 4	参加者懇談会（実践紹介など）	参加者全員で	16人
2024. 10. 2	パネルディスカッション 話題「外国人児童生徒等教育の充実～多文化共生を目指した学校づくり～」 ①外国人児童生徒等の教育、子供たちを取り巻く環境 鈴木克典 ②上越市の日本語指導・支援について 佐藤睦子 ③外国人児童生徒等教育の充実～多文化共生を目指した学校づくり～ 各学校の取組の発表 ・南川小 炭谷教頭先生 ・春日新田小 富樫教頭先生 ・頸城中 小池校長先生 ・直江津東中 渡邊教頭先生 ④市教委の取組 野池指導主事 ⑤協議・質疑応答		28人

⑥おしゃべりカフェ（懇談会）			
2024. 11. 6	外国につながる子供とその保護者の思いを知ろう！	高校3年生ベトナム出身の生徒(小学5年で来日)と母親	25人
2025. 2. 5	外国につながる子供たちの学校への受け入れ	野池指導主事(市教委日本語指導支援担当)	未実施

3) リソース集の作成

研修内容・資料や学習活動案をまとめ、データを関係者にクラウドで共有。

3. 運営委員会の設置

前述の2の2)多文化共生セミナー～外国につながる子どもたちへの支援、誰一人取り残さない教育を考えましょう～を2023年11月より上越教育大学と上越国際交流協会が世話人となり、2か月に1回のペースで開始した。あくまでも、勤務時間外の有志の会ではあるが、日本語支援にとどまらず、多文化交流活動の実践も視野に入れて、日本語支援対象者受け入れ校での取り組みの様子や課題の情報交換を行い、運営委員会の形が出来上がったと実感している。

[2]実施成果:

1.

新潟県内のCLD児の日本語指導支援の教材への認識は、外国人集住地域と比べて足りない状況にある。上越市の場合、長年指導いただいている上越教育大学原准教授の知見を得て、教材の作成方法を享受できたことは大きい。今まで、集住地域の先進例を見聞きはしていたが、事例を使って指導支援をしても理論や方法が十分でなく上っ面の理解程度で進めていたのが実情であった。対象児童生徒の急増や個に応じた指導支援の実践に困惑していただけに、このような機会を得られたことは、他の教科や単元でも応用できると考えている。実際、今年度は小学校低学年の国語科で、何点か教材を作成している。また、昨年度作成した学習活動案を対象児童生徒の日本語力に応じて支援者が変更を加えて使用していた。

このように学習活動案を作る中で、子ども達と直接に接している指導支援者が何度も集まることで、出来上がった活動案はクラウドで共有したが、実際に手に取って確認できる「リソースルーム」を設置し、そこに集めた教材を共有し、子供や指導支援の課題を話し合う「指導支援者研修会」を立ち上げて8割以上の支援者が参加した。また、その研修会に市教委も参加してくれたことは大きい。

2.

多文化が当たり前の学級や学校は、CLD児だけでなくすべての子ども達にとって、公平で自分らしく過ごせる空間になると考えるが、集団活動を束ねる学校関係者にとっては、校内の体制や教員自身が余裕や余力を求められると感じた。教員の働き方改革が叫ばれる今、求められる多文化共生に関する研修やリスキングの機会はなかなか難しい。そのような中で、2024年2月、3月の研修会をはじめ、多文化共生セミナーの研修は先生方のスキルアップに貢献できたと考えている。散在地域の学校にとってCLD児対応は新分野の課題であるだけに、学校内で完結するのは困難である。であれば、大学等の専門家、国際交流協会、外部支援者の存在は、少ない人的資源を有効活用する意味においても大きい。協力連携が進めば、子どもたちを地域につなげ地域全体で見守り育てることが、本当の意味で多文化共生の実現が可能になるのではないだろうか。多文化共生にはつながる「ひと」と「ひと」の人間関係が基本である。かつて孤軍奮闘しがちだった「ひと」がつながることで、共通認識のもとに互いに補完しながら迅速に課題に対応できる。散在地域のモデルとしての可能性を信じている。

3.

運営委員会の設置はかなわなかったが、昨年度11月から開始した「多文化共生セミナー～外国につな

がる子どもたちへの支援、誰一人取り残さない教育を考えましょう～」は、参加者と課題解決の検討や情報共有し共通認識を図るなかで、仲間も増え多方面から参加者が来てくれるようになった。何にも増して、市教委—学校—大学—国際交流協会—地域の支援者という多様な組織・団体のネットワークが築けたことが大きい。運営委員会の母体とも言える形ができ、来年度は確実に動きつつある。2020年から設置されている市教委—大学—国際交流協会の日本語支援事業連絡会（月1回開催）だが、拡大し来年6月中旬と10月には日本語支援対象者受け入れ校連絡会（仮称）が開催されることが確定した。この連絡会を軸に、参加組織・団体を増やして私共が本来描いている運営委員会に拡大して行きたいと考えている。

（3）得られた教訓など：

今回の事業を進める上で、本事業に関わる「ひと」が一部入れ替わった。それは、長年私たちを牽引してくれた CLD 児の専門家(大学教員)が他大学へ異動し、前市立中学校校長が特任教授として上越教育大学へ着任した。継続して事業を進める私達にとって不安しかなかったが、今となってみると、それが転機となり事業が大きく動いたと思っている。数年前に設置された連絡会の運営が大きく変わった。特任教授が前校長会会長ということもあり、市教委や学校への働きかけが急速に進んだ。多文化共生セミナーも回を重ねるごとに参加者数が増え、多分野の関係者が連なり組織として形作られたことは大きい。長年携わってきた日本語指導支援事業の「ひと」から「ひと」への連携プレーの威力を感じずにはいられない。つながら「ひと」を増やすことの大切さを痛感している。続けたい。

外国人散在地域では対象人数が少ないために、CLD 児対応がどうしても孤軍奮闘する「ひと」に頼りすぎ、子どもが在籍する期間だけの指導支援で終わってしまう傾向にあったが、「ひと」と「ひと」がつながり組織として動くことで継続性が担保されることは非常に意義深いと感じた。

学習活動案を作成した日本語指導支援者の意識の向上を感じた。「リソースルーム」「リソース集」を作りたいという申し出があり実現させた。また多国籍化する CLD 児の背景について関心を持つ支援者が増えている。JICA の【外国につながる児童の教育に携わるみなさまへのお役立ち情報】11 か国の教育制度・学校文化ガイド集もリソースとして紹介し学校現場等で活用させてもらっている。支援者の異文化理解や文化相対主義が進んでいると実感する。

（4）今後の活動・フォローアップの方針：

今回の事業で得た日本語と教科の統合の学習活動案や多文化共生教育の考え方、日本語指導支援の組織づくりについては、当市だけでなく他市町村にも必要に応じて情報提供等を広く行いたいと考えている。既に、隣の妙高市では当市同様に外国人が増加している。しかし小規模校が多く、それ故に課題もあり、在籍学級の間人関係が固定化、序列化され脱却が困難だったり、考え方も固定化されていたりして異文化への偏見に苦しんでいる CLD 児が少なくない。多文化共生のノウハウを妙高市教委の担当者に伝えている。今後このケースが増えてくると思われる。他市町村との連携協力を広げる意味においても、情報の更新とブラッシュアップを心がけ、つながりに活かしていきたい。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

日本語と教科の統合の学習活動案の作成に携わってくれたボランティアは大半が教職経験者であったが、現職時代に扱っていた国語教科書の物語文と説明文を、この機会を得てまた新しく違った視点で見ることができたという意見をいただいた。限られた日本語で、国語教材を学ぶことの困難さを改めて知り、もう一度教壇に立つことができれば、学習進度の遅い日本人の子どもにももっといい授業ができるに違いないと口をそろえた。一人ひとり違う子ども達にどこをどう工夫したら理解してもらえるかを考えるようになり、他の単元にも挑戦したいという声も多かった。嬉しい限りである。

CLD 児の事例としては、来日 3 か月の 6 学年児童が初期指導を終えてサバイバル日本語学習が中心であったが、国語の単元を他の CLD 児と一緒に学べると聞いて非常に喜び、授業に臨んだという報告があった。学習活動案をそのまま活用することは難しいと思われるが、支援員の助けを得て英訳の語彙表を参考にしながら内容把握ができたと聞いている。高学年になるほど、下学年の教材でなく在籍学年の学びができることは、本人のプライドもあり、学習意欲や自己肯定感につながると思われる。

(2) 活動の写真

写真①



2023. 8. 1 (火)

日本語・教科学習の取り出し授業の学習活動案づくりワークショップ

写真②



2024. 2. 21 (水) 授業参観

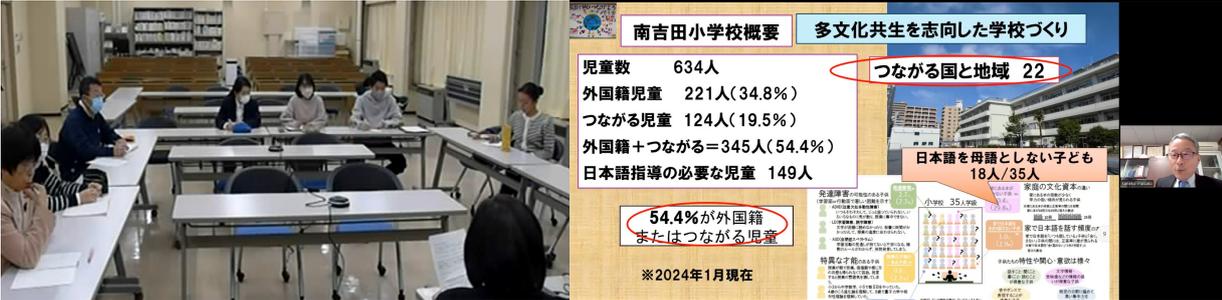
写真③



2024. 2. 21(水)

多文化共生研修会①講師：原田徳子先生

写真④



南吉田小学校概要

多文化共生を志向した学校づくり

児童数 634人
 外国籍児童 221人(34.8%)
 つながる児童 124人(19.5%)
 外国籍+つながる=345人(54.4%)
 日本語指導の必要な児童 149人

つながる国と地域 22

日本語を母語としない子ども 18人/35人

54.4%が外国籍 またはつながる児童

※2024年1月現在

2024. 3. 13(水) 多文化共生研修会②講師：金子正人先生

写真⑤



2024. 11. 29(水)

学校で多文化共生に向けて取り組むための協議会

多文化共生セミナー「外国につながる子供とその保護者の思いを知ろう！」

(3) JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

2004 年から日本語指導支援に携わってきたが、今年度から日本語教育の管轄が文科省になったこともあるので、教育行政が主体的に進めて行ってほしい。しかし、長年培ってきた日本語指導支援の教材やノウハウについての支援者へのフォローは外部支援者としてお手伝いをしたいと考えている。設立当時から「地域の国際化」を目指し地域在住外国人支援で始まった当協会の役割は多文化共生が本来の役割だと感じている。外部支援者として、いつでも支援体制がとれるようブラッシュアップに努めたい。異文化理解ややさしい日本語や多言語支援等で支援できる体制を整えたい。やるべきことが見えたように思う。